



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 日本興業株式会社
 コード番号 5279 URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務人事部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 多田 綾夫
 (氏名) 山口 芳美
 TEL 087-894-8130

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,221	△6.6	△135	—	△116	—	△95	—
29年3月期第2四半期	5,593	4.8	△72	—	△58	—	△48	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △52百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △37百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△33.10	—
29年3月期第2四半期	△16.73	—

※平成29年10月1日を効力発生日として当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	13,601	6,180	45.3
29年3月期	15,483	6,293	40.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 6,159百万円 29年3月期 6,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日を効力発生日として当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当額合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,800	1.2	285	2.0	320	2.2	150	45.6	51.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	3,064,200 株	29年3月期	3,064,200 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	167,883 株	29年3月期	167,719 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	2,896,434 株	29年3月期2Q	2,896,572 株

(注)平成29年10月1日を効力発生日として当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当および業績予想について)

当社は、平成29年6月27日開催の第62期定時株主総会に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり期末配当金 4円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 10円36銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人手不足などによるリスクが懸念されるものの、企業収益の回復や雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および子会社）は、販売部門においては、各支店に配置の営業推進部を中心に役所やコンサルに向けた提案営業を鋭意推進するとともに、民需開拓にも注力するなど、受注獲得に努めてまいりました。また、本年4月に創設した「インフラ・マネジメント部」を中心に、老朽化の進む橋梁や道路の点検・調査を通じて、維持・補修に向けた製品・工法や新素材の提案と拡販を推し進めてまいりました。一方、生産部門においては、生産性の向上をより一層推進するとともに、生産子会社ならびに協力会社との連携を強化しながら更なる原価の低減を推し進めるなど、グループ一丸となって収益の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、主に景観資材事業が発注遅延の影響などにより苦戦を強いられたことから、売上高は52億21百万円（前年同期比6.6%減）、損益面では、主に売上高の減少により、営業損失は1億35百万円（前年同四半期は72百万円の損失）、経常損失は1億16百万円（前年同四半期は58百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は95百万円（前年同四半期は48百万円の損失）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高の状況)

区分	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
土木資材事業	3,327	59.5	3,365	64.5
景観資材事業	1,651	29.5	1,254	24.0
エクステリア事業	613	11.0	600	11.5
合計	5,593	100.0	5,221	100.0

(土木資材事業)

東北地区の復興物件が一巡するなど総じて厳しい環境が持続するも、公共工事における省力化や生産性の向上を目的とした現場のプレキャスト化を背景に、西日本、特に四国地区の大口の公共工事において、ダム建設用の側壁ブロックや周辺工事に供される擁壁、側溝などのプレキャスト製品が売上を伸ばしたことから、当セグメントの売上高は33億65百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(景観資材事業)

営業推進部を中心に、遮熱性舗装材などの当社製品の仕様化や設計折込みを推し進めたものの、昨年度に執行された公共工事の前倒し発注の反動による発注遅延の影響などにより、主力のバリアフリータイプや透水・保水タイプなどの舗装材が苦戦を強いられたほか、その他の関連製品も振るわず、当セグメントの売上高は12億54百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

(エクステリア事業)

ガーデン関連製品については、品揃えを回りハウスメーカーへの拡販を推進した結果、主力製品の立水栓が堅調に推移したものの、積み材や敷材などの製品が伸び悩んだことにより、当セグメントの売上高は6億円（前年同期比2.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて18億82百万円減少し、136億1百万円となりました。これは主に、売上高に季節的変動があることで、売上債権の受取手形及び売掛金が19億71百万円減少したものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて17億69百万円減少し、74億20百万円となりました。これは主に、売上高の季節的変動に伴い、仕入債務の支払手形及び買掛金が7億69百万円、電子記録債務が5億46百万円それぞれ減少したものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1億12百万円減少し、61億80百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失ならびに配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は45.3%となりました。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金という。」）は、前連結会計年度末に比べ、10百万円（0.9%）増加し、11億39百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失の計上や仕入債務の減少、たな卸資産の増加などはあったものの、売上債権の減少や減価償却費などによる資金増加により、当第2四半期連結累計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して3億13百万円増加し、5億82百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得を行ったことなどにより、当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して1億12百万円増加し、1億77百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済や配当金の支払を行ったことなどにより、当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して1億3百万円増加し、3億95百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき予想しました結果、不確定要素はあるものの、土木資材事業については、大口の公共工事が引き続き順調に進捗するとともに、第2四半期累計期間まで苦戦を強いられた景観資材事業も、当社製品の仕様化や設計折込みの効果により今後の発注進捗に伴う売上の増加が見込まれることなどから、平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年7月28日に発表しました業績予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128,880	1,139,172
受取手形及び売掛金	5,022,536	3,051,027
電子記録債権	530,097	353,417
商品及び製品	1,027,837	1,188,556
仕掛品	91,941	120,090
未成工事支出金	8,772	9,909
原材料及び貯蔵品	192,210	213,326
繰延税金資産	41,649	89,836
その他	64,504	62,569
貸倒引当金	△3,980	△2,550
流動資産合計	8,104,451	6,225,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,151,567	1,112,994
土地	4,545,923	4,545,923
その他(純額)	868,587	858,528
有形固定資産合計	6,566,078	6,517,446
無形固定資産	219,126	212,905
投資その他の資産		
投資有価証券	515,644	569,412
その他	85,408	83,098
貸倒引当金	△7,327	△7,171
投資その他の資産合計	593,725	645,339
固定資産合計	7,378,930	7,375,692
資産合計	15,483,382	13,601,048
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,220,599	1,451,093
電子記録債務	1,200,500	653,997
短期借入金	3,564,403	3,269,926
未払法人税等	41,210	27,857
未払消費税等	87,086	29,078
未払費用	117,791	147,254
賞与引当金	97,198	97,448
役員賞与引当金	5,830	—
その他	445,053	309,274
流動負債合計	7,779,674	5,985,930
固定負債		
長期借入金	1,138,615	1,160,419
繰延税金負債	8,998	35,701
退職給付に係る負債	52,964	26,767
その他	209,737	211,301
固定負債合計	1,410,316	1,434,188
負債合計	9,189,990	7,420,118

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,609	2,016,609
利益剰余金	2,146,289	1,992,490
自己株式	△90,697	△90,851
株主資本合計	6,092,002	5,938,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,422	198,853
退職給付に係る調整累計額	20,193	22,962
その他の包括利益累計額合計	181,616	221,815
非支配株主持分	19,773	21,065
純資産合計	6,293,391	6,180,930
負債純資産合計	15,483,382	13,601,048

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,593,025	5,221,178
売上原価	4,714,689	4,416,418
売上総利益	878,336	804,759
販売費及び一般管理費	950,598	940,043
営業損失(△)	△72,262	△135,284
営業外収益		
受取配当金	6,293	6,474
受取賃貸料	11,808	11,984
工業所有権実施許諾料	4,750	1,914
雑収入	9,205	14,343
営業外収益合計	32,057	34,716
営業外費用		
支払利息	12,405	10,984
賃貸費用	3,257	2,631
雑損失	2,245	2,484
営業外費用合計	17,908	16,099
経常損失(△)	△58,113	△116,667
特別利益		
固定資産売却益	314	—
特別利益合計	314	—
特別損失		
固定資産除却損	1,002	—
特別損失合計	1,002	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△58,801	△116,667
法人税、住民税及び事業税	14,339	15,505
法人税等調整額	△25,288	△39,034
法人税等合計	△10,948	△23,529
四半期純損失(△)	△47,852	△93,138
非支配株主に帰属する四半期純利益	594	2,731
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△48,447	△95,869

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△47,852	△93,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,703	37,430
退職給付に係る調整額	△2,619	2,769
その他の包括利益合計	10,083	40,199
四半期包括利益	△37,769	△52,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38,363	△55,670
非支配株主に係る四半期包括利益	594	2,731

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△58,801	△116,667
減価償却費	161,162	171,528
有形固定資産売却損益(△は益)	△314	—
有形固定資産除却損	1,002	—
無形固定資産除却損	300	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,143	△1,586
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,820	249
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,840	△5,830
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22,426	△22,215
受取利息及び受取配当金	△6,378	△6,656
支払利息	12,405	10,984
売上債権の増減額(△は増加)	1,696,533	2,148,188
たな卸資産の増減額(△は増加)	△241,373	△211,120
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,074,761	△1,316,009
未払消費税等の増減額(△は減少)	△68,515	△58,008
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,629	△464
その他の負債の増減額(△は減少)	△35,033	31,135
その他	—	93
小計	336,364	623,620
利息及び配当金の受取額	6,387	6,656
利息の支払額	△12,283	△10,397
法人税等の支払額	△60,525	△36,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,943	582,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,314	△171,468
有形固定資産の除却による支出	△763	—
有形固定資産の売却による収入	500	42
無形固定資産の取得による支出	△17,116	△7,026
貸付けによる支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	1,000	2,000
その他	216	△913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,477	△177,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△370,000	△300,000
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△103,137	△172,673
自己株式の取得による支出	△72	△153
配当金の支払額	△59,457	△57,935
非支配株主への配当金の支払額	△1,800	△1,440
リース債務の返済による支出	△57,497	△63,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,964	△395,323
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△86,498	10,292
現金及び現金同等物の期首残高	1,128,525	1,128,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,042,026	1,139,172

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。